

平成29年度学生による地域フィールドワーク研究助成事業 研究成果報告書

- ・機関及び学部、学科等名：富山国際大学 子ども育成学部 子ども育成学科
- ・所属ゼミ等：富山国際大学 SSW・BBS研究会
- ・指導教員：顧問 村上 満教授
- ・代表学生：会長 山岡真奈実
- ・参加学生：会員 池田真実、澤田夏海、佐伯駿、濁川美穂、波間拓己、松田育枝、板坂夏実、板澤彩乃、毛利紗吏奈、森綾華 計10名

【研究題目】

「子ども食堂」の新たなニーズに関する調査研究 ～ 学習支援という新たな付加機能に焦点を当てて ～

1. 課題解決策の要約

現在、子どもの貧困対策の一環として、注目されている1つに、「子ども食堂」がある。富山県内においても、平成23年12月に、高岡の「オタヤこども食堂」に始まり、現在では、10か所で開催されている。

そこで本研究では、子どもの貧困というイメージが先行しているが故に、「本当に貧困家庭の子どもが来ているのだろうか。」をはじめ「そこに行きづらいと思っている家庭もあるのではないだろうか。」や「子ども食堂の存在そのものに対する無理解からくる誤解や偏見に戸惑っている地域もあるのではないだろうか。」、「地域住民や保護者のニーズに合った支援につながっているのだろうか。」といった実態を明らかにするとともに、大学生という立場を活用した**ストレングスアプローチ**による解決策を提言することとした。

具体的には、(1) 学習支援活動を通じた生活保護受給世帯へのアクションリサーチと県内7ヶ所の子ども食堂の運営者と利用者へのアンケートによるマイクロ・レベルでの実態とニーズ調査、(2) 黒部市「子どもの貧困支援体制整備計画」、砺波市「子どもの貧困対策に関する計画」、南砺市「子どもの貧困支援計画」策定の中に見られる県内3市のマクロ・レベルにおける実態とニーズ調査、(3) 新潟県内の大学生(新潟県立大学×新潟青陵大学)らが運営する「そらいろ子ども食堂」についての学生インタビュー調査を行った。

その結果、マイクロ・レベルでは、1) 食育や子育て相談の場、2) 交流の場、3) 遊びの場、4) 情報の提供という4つの新たなニーズを抽出することができた。また、マクロ・レベルでは、1) 無償で勉強を学べる支援、2) 安心して通える居場所、3) 子どもの移動や交通手段を支えてくれるサービス といった3つの共通した新たなニーズを見出すことができた。

以上のことから、本研究では、既存の子ども食堂を再資源化する新たな視点として、“大学生”という立場と強みを活用した**ストレングスアプローチ**を用いることにより、課題解決策を提言した。

具体的には、「ナナメ[親や先生(=タテ)でも、友達(=ヨコ)でもない関係]の関係」で関わることができる大学生という立場と、富山国際学園(富山国際大学子ども育成学部<教育分野・保育分野・福祉分野>と富山短期大学<幼児教育学科・経営情報学科・食物栄養学科・福祉学科>)で、それぞれ専門職を目指した立場から学生主体による地域密着の富山型・多機能子ども食堂を開設していくことであるとした。

2. 調査研究の目的

- (1) 本研究の目的は、現在、子どもの貧困対策の一環として注目されている「子ども食堂」に着目し、①その現状について実態を把握すること、②今後の課題について明らかにすること、である。
- (2) ①、②をふまえ、子ども食堂における新たな機能に関するニーズの発掘を行うとともに、“大学生”として、自分たちができることについて、その課題解決策を提言することとした。

3. 調査研究の内容

(1) マイクロ・レベルでの実態とニーズ調査

1) 学習支援活動を通じた生活保護受給世帯へのアクションリサーチ

調査期間 : 平成 29 年 4 月 2 日(日)～平成 30 年 1 月 28 日(日)

調査対象者 : 富山市内の生活保護世帯 8 名(内訳; 小学生 6 名、高校生 1 名、その他 1 名)

調査方法 : 研究会会員自らが学習支援を行う立場となって、貧困世帯に入り込み、児童およびその保護者に対して、生活場面面接を週 1 回定期的に実施するというアクションリサーチを行った。

調査結果 : ①子どもの実態からは、3 つの支援ニーズ(学習面の支援、生活面の支援、信頼関係の構築)が明らかとなった。②親の実態からも、3 つの支援ニーズ(養育の支援、相談の対応、精神的ケア)が明らかとなった。

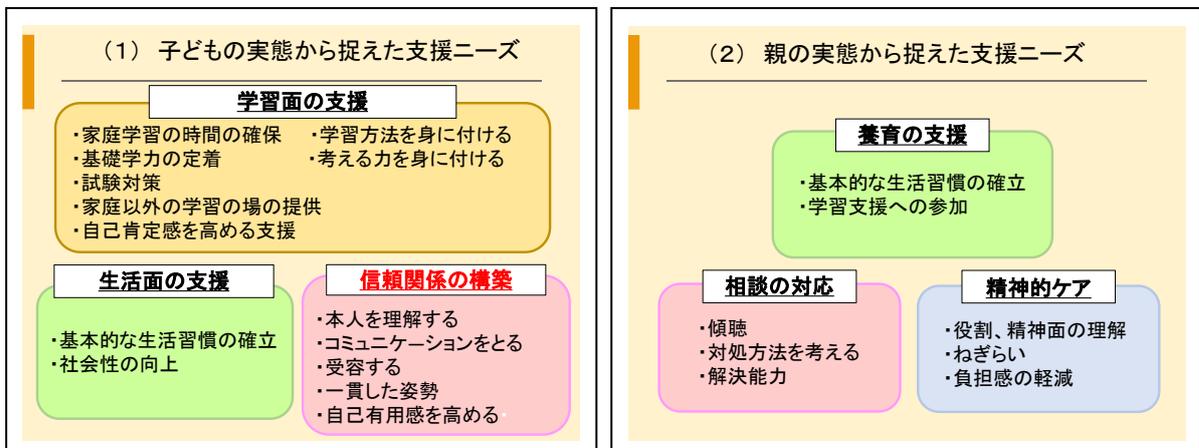


図1 貧困世帯にみる子どもと親の支援ニーズ

2) 県内 7ヶ所の「子ども食堂」運営者と利用者へのアンケート調査

調査期間 : 平成 29 年 9 月 16 日(土)～平成 29 年 10 月 21 日(土)

調査対象者 : 子ども食堂 7ヶ所の運営者および 5ヶ所の利用者 計 270 名

調査方法 : 研究会会員自らが、県内 7ヶ所の子ども食堂に出向き、運営者をはじめ当日利用した児童と保護者に対して、アンケート調査(①運営者に対して: 始めたきっかけ/達成度/今後の展開と課題 等、②利用者に対して: 利用人数/子どもの性別/子どもの年齢/利用頻度/利用のきっかけ/要望 等)を実施した。

調査結果 : 特に、こども食堂の利用者からは、1) 食育や子育て相談の場、2) 交流の場、3) 遊びの場、4) 情報の提供という 4 つの新たなニーズを抽出した(表 1、図 2)。

表1 富山県内の子ども食堂一覧表

	運営主体	開催日	運営資金	利用者
A	市社会福祉協議会、ボランティア	2ヶ月に1回	共同募金寄付	地域住民
B	母親クラブ	年に3回	運営主体が負担寄付	地区の小学生、保護者
C	ロータリークラブ、ボランティア	第1・3土曜	運営主体が負担地元企業等の寄付	小学生、保護者
D	地域住民、ボランティア	第2・4土曜	行政からの助成地元企業等の寄付	親子
E	地域住民 (市社会福祉協議会の支援あり)	第2・4土曜	行政からの助成ベジタブルバンク寄付	地域住民
F	地区社会福祉協議会、民生委員、児童委員 (市社会福祉協議会の支援あり)	第3土曜	運営主体が負担ベジタブルバンク寄付	地区の小学生
G	民生委員、児童委員、母子保健推進員 (市社会福祉協議会の支援あり)、ボランティア	第2・4土曜	寄付	地域住民

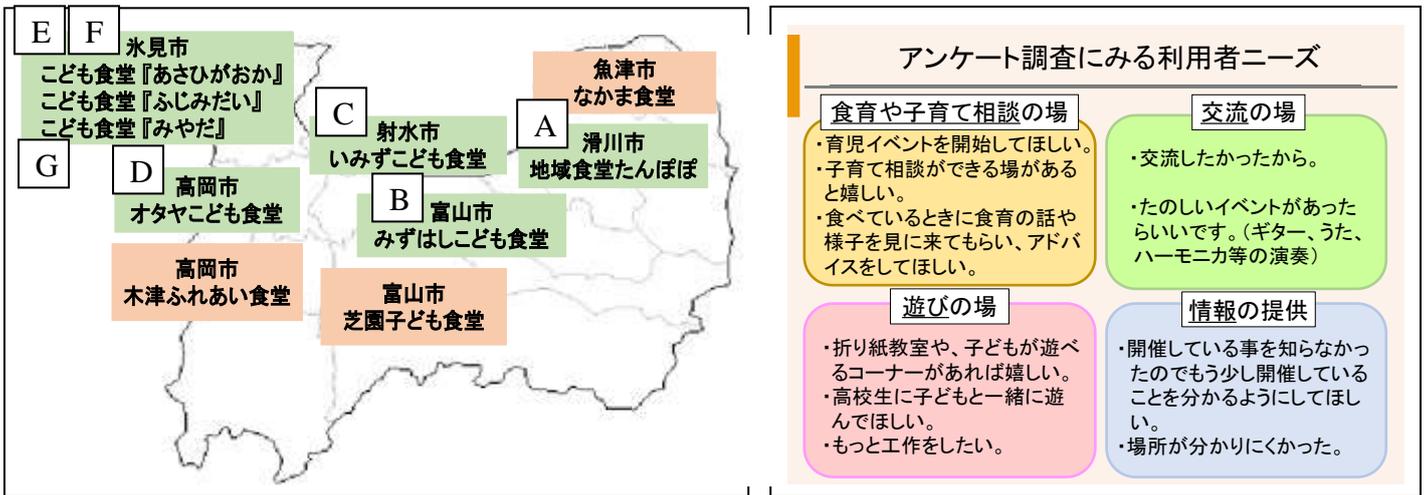


図2 富山県内の子ども食堂の状況と利用者が捉えるニーズ

(2) マクロ・レベルでの実態とニーズ調査

「子どもの貧困」に関する計画をすでに策定している県内3市が行った実態調査報告書をもとに、保護者が捉える共通のニーズを抽出した。

- | | | |
|--|---|------------------------|
| <p>(a) 黒部市「子どもの貧困支援体制整備計画」
(b) 砺波市「子どもの貧困対策に関する計画」
(c) 南砺市「子どもの貧困支援計画」</p> | } | <p>保護者が捉える共通ニーズの抽出</p> |
|--|---|------------------------|



- ① 学校や家庭以外で子どもが無償で勉強を学べる支援
- ② 学校や家庭以外で子どもが安心して通える居場所
- ③ 保護者が送迎しなくても、子どもの移動や交通手段を支えてくれるサービス

(3) 新潟県内の大学生へのインタビュー調査

日 時：平成29年9月25日(月) 11時～11時50分
場 所：学校法人 新潟青陵学園 新潟青陵大学 6号館 3階 6310教室
調査対象者：学校法人 新潟青陵学園 新潟青陵大学 福祉心理学科
子ども発達サポートコース 4年6名
調 査 者：富山国際大学 子ども育成学部 子ども育成学科 4年
富山国際大学 SSW・BBS 研究会 4名・顧問 1名 計5名
内 容：新潟県立大学と新潟青陵大学らが運営する「そらいろ子ども食堂」について



図3 インタビュー調査で明らかとなった「そらいろ子ども食堂」のエコマップ

4. 調査研究の成果

(1) ミクロ(個人)・レベルにおける成果

生活保護世帯の子どもからは、①学習面の支援、②生活面の支援、③信頼関係の構築、保護者からは、①養育の支援、②相談の対応、③精神的ケアという各3つの支援ニーズを抽出した。また、県内7ヶ所の「子ども食堂」の運営者と利用者からは、①食育や子育て相談の場、②交流の場、③遊びの場、④情報の提供という4つの新たなニーズを抽出した。このことをふまえ、多面的な視点に立ち、より多機能を兼ね備えた新たな支援のスタイルが必要であると考えた。

(2) メゾ(組織)・レベルにおける成果

現在の県内の「子ども食堂」は、「食事をする」だけが多いが、新たに「学習支援」や「地域の居場所」としての機能を加える必要があると捉えることができた。今後は、子どもや学生、地域住民が世代を超えて集まる子ども食堂、地域食堂といった付加機能を保有する「場」を展開していくべきであると考えた。

(3) マクロ(地域)・レベルにおける成果

県内3市からは、①無償で勉強を学べる支援、②安心して通える居場所、③子どもの移動や交通手段を支えてくれるサービスの3つの共通ニーズを抽出した。このことから、「学習面での支援」を含む子ども食堂をはじめ、地域の実情に応じた「場の創出」なる貧困対策を計画に位置づけていくソーシャルアクションが今後必要であるとした。また、新潟県の学生が運営する「そらいろ子ども食堂」のように、学生が主体的に活動する場も今後の新たな展開の1つに位置づけていく必要もあると考えた。

5. 調査研究に基づく提言 ～ “大学生” という強みを生かしたストレングスアプローチ ～

本研究では、既存の子ども食堂を再資源化する新たな視点として、“大学生”という立場と強みを活用したストレングスアプローチを用いることにより、課題解決策を提言した。具体的には、「ナナメ[親や先生(=タテ)でも、友達(=ヨコ)でもない関係]の関係」に関わることができる大学生という立場と、富山国際学園(富山国際大学子ども育成学部<小学校教諭、幼稚園教諭、保育士、社会福祉士等を目指す>と富山短期大学<幼稚園教諭、保育士、管理栄養士、栄養士、介護福祉士等>)で、それぞれ専門職を目指した立場から、学生主体による地域密着の富山型・多機能子ども食堂を開設するとした(図1、図2)。

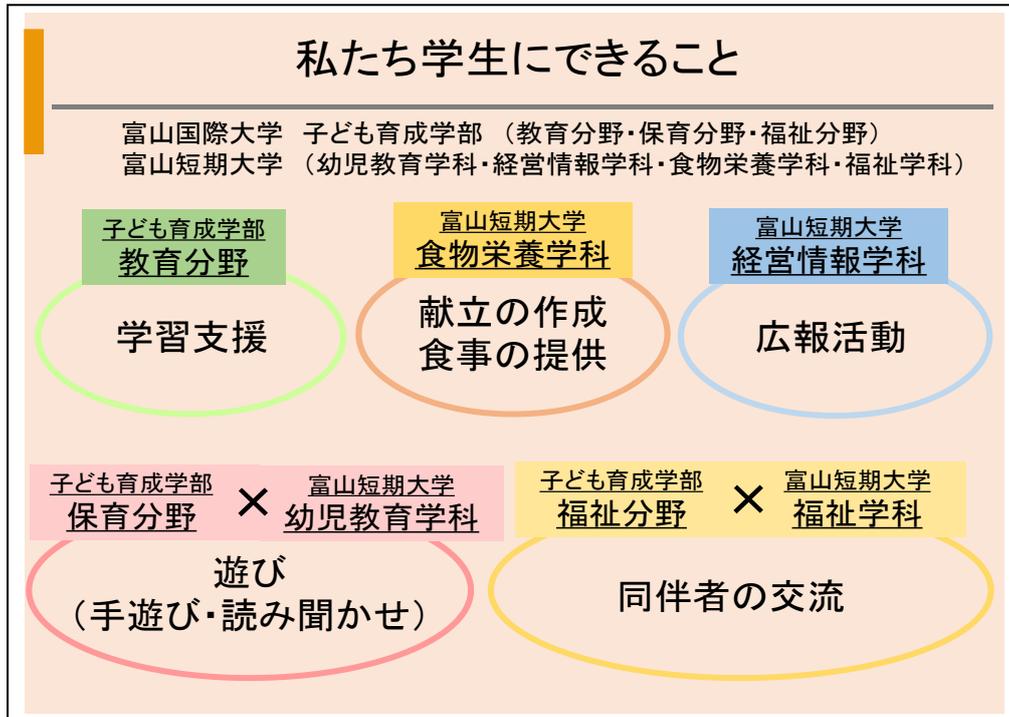


図4 大学生として自分たちにできる強みを生かした活動

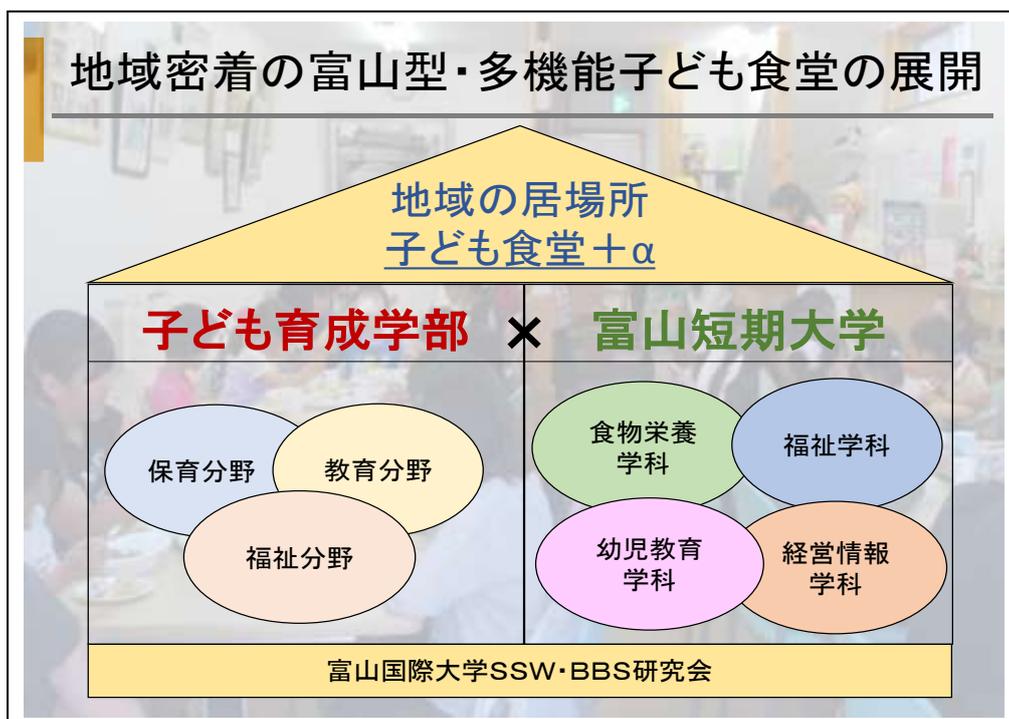


図5 大学生として自分たちにできる強みを生かした活動

6. 課題解決策の自己評価

本研究を以下の5つの観点から自己評価するとともに、総合評価を行った。

	評価の観点	理由	自己評価(5段階)
①	課題解決策からみた 本研究を行う <u>必要性</u>	<u>子どもの貧困対策は、最 優先かつ急務で取り組 むべきテーマ</u> であること	5
②	課題解決策からみた 本研究を行う <u>妥当性</u>	経済面だけでなく、 <u>心の 貧困面での対策にも焦 点を当てるべき</u> であること	5
③	課題解決策からみた 本研究を行う <u>新規性</u>	お兄さん、お姉さんの存 在となる“ <u>大学生</u> ”の立場 から <u>主体的に運営する</u> <u>県内初の事業</u> であること	5
④	課題解決策からみた 本研究を行う <u>斬新性</u>	これまでの「子ども食堂」 にはない、 <u>多機能な付加 価値</u> をつけた <u>地域密着 の富山型の子ども食堂</u> の展開を考えていること	5
⑤	課題解決策からみた 本研究を行う <u>計画性</u>	<u>3年間計画で着実に想 いをカタチにできる、ソー シヤルアクションの成功 事例</u> として挙げられること	4 ⁺
	総合評価		4.8